

令和 2 年 6 月 7 日現在

機関番号：32675
研究種目：挑戦的研究（萌芽）
研究期間：2017～2019
課題番号：17K18590
研究課題名（和文）気候難民の定住策に関する研究

研究課題名（英文）Study on resettlement of climate refugee

研究代表者
藤倉 良（Fujikura, Ryo）
法政大学・人間環境学部・教授

研究者番号：10274482
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,700,000円

研究成果の概要（和文）：マーシャル諸島とキリバスの大学生や短大生を対象に、海外移住への意思とその理由についてアンケート調査を行った。どちらの国でも海外移住の主な理由として最も多くあがったのはより良い教育であり、次いで仕事、健康、家族であった。気候変動を理由に移住を希望する学生の割合は特にマーシャル諸島で少数であった。

米国に在住するマーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パラオ出身の移民に対してアンケート調査を行ったところ、彼らの多数は移住前の母国での準備が十分でなく、英語力や学歴が不足しているために低技能の職業にしかついていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国土がサンゴによって作られる環礁だけからなる国は、気候変動による海面上昇の結果、国が水没してしまうことが予想される。そうした国のひとつであるマーシャル諸島からは米国に多数の住民が移住している。マーシャル諸島に住む大学生は、より良い教育、医療、家族との同居が移転の理由であり、気候変動を理由としている人は3%にとどまっていた。一方、米国在住のマーシャル人は母国に帰らない理由として多くが海面上昇などの環境悪化を理由としている。

研究成果の概要（英文）： A survey of university and junior college students in the Marshall Islands and Kiribati was conducted on their intentions to move abroad and the reasons for doing so. In both countries, better education was cited most often as the main reason, followed by work, health and family. The percentage of students who wanted to migrate because of climate change was small, especially in the Marshall Islands.

A survey of immigrants from the Marshall Islands, the Federated States of Micronesia, and Palau in the United States found that many of them were poorly prepared in their home countries prior to emigration and were only placed in low-skilled occupations due to a lack of English language skills and education.

研究分野：環境システム科学

キーワード：気候変動 海面上昇 環礁国 マーシャル諸島 移民 小島嶼国

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

気候変動の影響が近い将来顕在化することは疑いなく、その結果、海面上昇や砂漠化、地下水への海水の侵入など、現在の居住地に留まることができずに移動を余儀なくされる、いわゆる「気候難民」が発生するであろうことは容易に想像がつく。しかし、これまで行われてきた議論は、もっぱら、彼らに対する難民条約適用の可否、国際人権法援用の可能性、気候難民条約制定の是非など法制度内での議論、もしくは環境悪化に伴い移転が行われた事例の短期的評価に留まっている。気候難民の「発生」から「認定」を経て「定住」に至るプロセスにおいて、「認定」に関する検討ばかりが行われていて、肝心の「定住」をどうすれば良いのかについては殆ど議論がなされていない。しかし、社会が求めているのは、発生した難民の「定住」をどう進めるかである。

2. 研究の目的

本研究では小島嶼国が将来、気候変動の影響により国外に移転を行った際に、ホスト社会で円滑に生活再建するための方策を明らかにするために、小島嶼国の住民が海外に移転する理由や条件を明らかにするとともに、すでに移転した住民が移転先でどのような問題に直面し、それを解決するためには何が必要なのかを明らかにすることを目的としている。そのために以下の研究課題に取り組んだ。

- 脆弱な環礁国(本研究ではキリバスとマーシャル諸島)からの将来の移民は、教育や訓練の面で移住する準備ができていますか？
- すでにこれらの環礁国からホスト国(本研究ではフィジーと米国)に移住した移民は、移転後に生活基盤を再構築することに成功しているのか？

また、気候変動や海面上昇の影響を最も強く受ける環礁国と、島嶼が混在して浸水や海水の浸入が発生している小島嶼国であるミクロネシア連邦との比較を行うために、以下のような研究課題を設定した。

- ミクロネシア連邦からの将来の移住者は、教育・訓練の面で移住する準備ができていますか。
- 既にミクロネシア連邦から移住してきた移民(本研究では米国)は、移転後の生活再建に成功しているか？

3. 研究の方法

(1) 移転の理由

マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、キリバスの大学生を主な対象とし、彼らが海外に移住する意思やその動機についてアンケート調査を実施する。

(2) 移転後の生活

マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パラオの国民は米国にビザなしで居住、労働することが許されている。このため、米国オレゴン州やアーカンソー州、ハワイ州にはこれら3カ国から多数の住民が移転している。このうち、オレゴン州とアーカンソー州の住民を対象としてヒアリングやアンケート調査を行い、生活上の諸問題を明らかにする。同時に、文献調査を行って、彼らを支援する制度の有無を明らかにする。フィジーに住むキリバス人にも移転の理由や移転後の課題についても調査を行う。

(3) 難民支援策

オーストリアのウィーンはこれまでに多数の難民を受け入れてきた歴史がある。その経験に基づいて現在では包括的な難民支援策を実施している。南太平洋諸国からの気候難民が発生したときのホスト国がとるべき政策をウィーン市の経験から明らかにするため、文献調査と関係者へのヒアリングを実施する。

4. 研究成果

(1) 法制度

環境移民の保護や環境上の理由に基づいた他国への移住を可能にするための包括的な法的枠組は存在しない。しかし、環境移民が被る困難を緩和するための法的手段や実践的な政策手段はすでに各国に存在し、利用可能である。また、気候変動に関する各国間の協力を促進し、国家間の渡航制限を緩和して不可避となった移住を支援するためには、国家レベルの取り組みに加えて、地域レベルでの取り組みが有効であることが指摘できる。さらに、国内法や二国間協定は、地域的・国際的な行動を促進する可能性がある。ただし、避難民の移動を許可する法律が存在するからといって、移住先での統合が成功するとは限らない。環境による移住の成否は、移住者が新しい環境に溶け込めるかどうかということと、移住者の決定に影響を与える様々な要因に左右される。そのため、関係諸国による支援が不可欠である。法律や制度は、移民が安全に目的地に到達し、新しい環境に統合されることを推進するだけでなく、移民とホストコミュニティの間の紛争を緩和し、ホスト国が新たに生産的な社会の一員を獲得することを確実にすることができる。

(2) マーシャル諸島の短大生と米国スプリングデール在住のマーシャル人の意識

マーシャル人が出国前に期待していたことと、アメリカ到着後に遭遇したことを調査した。米国アーカンソー州スプリングデールでは在住のマーシャル人に構造化インタビューを実施し、マーシャル諸島の短大生にはアンケート調査を実施した。

短大生の約41%が海外移住を希望しており、そのうちの80%がアメリカへの移住を希望していた。海外移住を希望した学生の59%が教育を第一の理由とし、次いで仕事(20%)、家族(12%)、健康(4%)の順であった。海面上昇や異常気象を移住する理由として答えたのは13%だった。

スプリングデール在住のマーシャル人では、「家族」が最も多くの理由として挙げられた。回答者の42%がアメリカに住んでいた家族や友人の招きに応じて移住を即決していた。移住のための準備に1~3ヶ月しかかけなかった人は30%で、3ヶ月から1年かけた人は21%であった。1年以上の準備期間をかけた人はいなかった。回答者の60%が米国到着時から家族と、30%が親戚と同居している。気候変動が移住の要因と答えた人はいなかったが、45%がマーシャル諸島に戻るつもりはないと答え、その主な理由として海面上昇と気候変動を挙げていた。

スプリングデールのマーシャル人にとっての就職や仕事上での課題としては、適切な身分証明書や書類がないこと、時間通りに出勤できないこと、上司の指示を理解できないことなどがあげられた。74%は高卒の資格を持っているが、高校中退である。彼らの半数は失業しており、有職者も地域の鶏肉加工工場などで低技能職についている。彼らの問題は、英語力の欠如と低い教育レベルにある。彼らに必要なものは明らかで、文化、社会、経済、生活面における米国と母国との差異についての情報提供である。特に、銀行口座の開設の方法、求人情報、仕事の条件や生活、運転、就労に必要な書類などの情報は重要である。

(3) マーシャル諸島の大学生

南太平洋大学マーシャル諸島キャンパスの学生106名を対象にして、キャンパス内で匿名で、どのような海外への移住をどの程度希望しているかを調査した。回答者の44%が留学や就職のために海外に移住したいと考えている。ほとんどは気候変動の悪影響を十分に認識していたが、気候変動を移住の主な理由として挙げている学生は3%にすぎなかった。

在学生の海外移住の動機として最も大きなものが教育で65%の学生がこれを挙げていた。仕事の機会は、移住の第一理由ではなく、第二理由として挙げられている。これに家族と健康が続く。海面上昇と異常気象は、93%の回答者が海面上昇を信じているが、移住の動機としては重要ではなかった。高等教育の目的地として最も人気のある国は米国であり、次いでフィジー、ニュージーランドである。そして、回答者の73%がいずれ島に戻ることを期待している。63%が留学先での仕事を期待していて、さらに多くの学生が、現地で良い仕事に就くことができると考えている。回答者81人中49人が南太平洋大学が外国で理想的な仕事に就くために必要なスキルを提供してくれると考えていて、希望する仕事に就けないかもしれないと思う学生はほとんどいなかった。

また、1995年から2017年の間に入学した同大学卒業生のデータを分析したところ、海外留学経験のある学生は、留学後に海外に滞在するか、移住する機会を持つ可能性が高いことが明らかになった。41%が卒業後に他国の大学やカレッジに入学していた。学生は、アメリカへのビザなし渡航が可能であるにもかかわらず、フィジーにも留学していた。学生にとってフィジーが留学しやすい国であることを示唆している。また、アメリカの大学に入学するためには、乗り越えなければならない障害が存在することも示唆している。

(4) 米国オレゴン州におけるミクロネシア人

オレゴン州ポートランドとセーラムで、ミクロネシア連邦(チューク島)、マーシャル諸島、パラオの3か国からの移住民に対して半構造化インタビューを行い、さらに利害関係者に対してインタビューを行った。これら3か国の国民は米国でビザなしで居住し、労働することが許されている。移民は、職業訓練や生活技能訓練の充実に望んでいた。気候変動が移住を決断する際の一因となっている人もいれば、帰国しない要因となっている人もいた。移転前の訓練や教育も重要であるが、同時に、移転後に雇用者との意見調整やコミュニティ空間の設計、地元住民とのパートナーシップの構築などを行うための能力強化の必要性が示唆された。

3か国のどの出身者の間でも、教育、仕事、健康、家族が移住の最大の動機である。大多数の人は移住を決めてから1ヶ月以内に移住しており、到着後、家族または親戚と同居している。彼らの殆どは3ヶ月以内に、その多くは1ヶ月以内に就職できた。3か国とも、母国で失業していた人も就職できるようになった。ただし、多くのマーシャル人とおよそ半数のチューク人にとって英語力の不足が職探しの障害となっていた。

チューク人では気候変動の認知度は62%にとどまったが、その影響(海面上昇、干ばつの強さ、火災、暴風雨など)を説明すると、気候変動がミクロネシア連邦に影響を与えていると考えられるようになる人は79%に増加した。マーシャル人は90%が気候変動の概念を認識していると回答し、95%がマーシャル諸島に影響を与えていると考えていた。同様に、パラオ人の88%が気候変動の概念をよく理解していて、94%がパラオに影響を与えていると考えていた。このことは、気候変動に対する理解を深めるためには、現実的な言葉で影響を説明することが不可欠である

ことを示唆している。

チューク人の 15%がオレゴン州に移転した要因として気候変動を挙げ、18%が母国に戻らない要因として気候変動を挙げた。マーシャル人では、25%が気候変動を移転の要因としているが、戻らなかつたものと答えたのは 2 人だけで、気候変動がその要因であると答えた。パラオ人では、気候変動が移転の要因であると答えたのは 1 人だけであった。しかし、パラオに戻りたくないという回答した 8 人のうち、2 人が気候変動を要因として挙げている。

(5) キリバスからフィジーへの移住民

キリバスからフィジーに移転した約 600 人について、教育、職業訓練、生計スキルなど能力開発の点に焦点を当てて調査した。フィジーへ移住した主な理由は、教育（84%）、海面上昇と洪水（6%）、仕事（5%）、家族（2%）、健康（1%）、その他（2%）であった。また、19%が気候変動も要因であると回答し、16%がキリバスに永住しない理由として気候変動をあげていた。また、学士の学位を取得した移住者は更なる教育や良い仕事を得るために海外への移住を考える傾向がある。就労には、英語力や専門的な資格の不足が課題となっているが、事前に十分な準備をしていた人は、移住後も比較的スムーズに仕事を見つけることができる傾向にある。新しい地域に定住する際には、ネットワークやセーフティネットとして、家族間のつながりやコミュニティグループなどの社会的結びつきに頼る傾向がある。

南太平洋大学タラワキャンパスの学生を対象にアンケート調査を実施した。紙ベースの調査から 70 サンプル、ウェブベースの調査から 30 サンプルの回答を得て、91 サンプルを分析に使用した。63%の学生はタラワ出身で、他はナウルなど他の太平洋島嶼国の出身者であった。自分の英語力に限界があると感じている学生は 17%に留まり、51%学生が英会話には問題なく、32%は流暢であると回答した。約 6 割が海外移住を希望し、移住先としてはフィジーが最も多く、次いでオーストラリア、ニュージーランドとなっている。移住の動機として最も多いのがより良い教育であり、2 番目に多いのは仕事を得ることであった。海面上昇も移住の理由として選ばれており、次いで家族や健康などがあつた。海外への移住を希望している学生の半数近くが、翌年中に移住する予定である。移住後の生活については、ほとんどの学生が「就職して良い仕事に就ける」と考えていて、回答者 56 人中約 43 人が、卒業後に希望する仕事に就くために必要なスキルを身につけていると回答している。さらに 80%の学生が海面が上昇すると考えていて、84%の学生が気候変動とその影響について知識があると回答している。

フィジー在住のキリバス人にもアンケートを実施し、77 件の有効な回答を得た。この数はフィジー在住キリバス人の 13%に相当する。調査への回答者の大半（66%）は 18 歳から 22 歳で、3 つの大学（南太平洋大学、フィジー国立大学、フィジー大学）の学生が中心であった。フィジーへの移住理由として最も多く挙げられたのは教育（84%）で、次いで海面上昇と洪水（6%）、仕事（5%）、家族（2%）、健康（1%）、その他（2%）であった。

キリバスでは高等教育レベルでの教育の機会は限られており、南太平洋大学のサテライトブランドが国内唯一の大学であつて、ほとんどは通信教育で提供されている。回答者の 45%が大学には行ったが学位は取得してなく、14%が高校に行ったが卒業証書を取得していなかった。多くは、キリバスと比較してフィジーの教育レベルと英語力の高さを指摘している。回答者の大半は英語で勉強している学生であるが、英語が流暢であると答えたのは 18%にとどまり、会話程度と答えたのは 48%、限定的と答えたのは 25%であった。キリバスの学生で英語力に問題があると回答した者が 17%に留まっていたのとは対照的で、回答者の多くは、フィジーに移転した後、第二言語として英語のクラスに参加したと回答している。

多くの場合、キリバスの専門資格はフィジーでは認められていない。回答者の大多数にとって、フィジーでの生活は予想以上に良かった。彼らはキリバスを離れる前に、フィジーでの生計や英語トレーニングに関する情報がもっとあればと願っていた。定住する際の主なサポートは、家族や親族のネットワークによるものであつた。事前に十分な準備をしておけば、移住後もスムーズに仕事を確保できる可能性がある。

(6) 宗教、文化、教育が気候変動に対する認識に与える影響

マーシャル諸島とキリバスは歴史、文化、宗教の点で異なるが、人々の気候変動とその影響に対する認識には、どちらの国でも宗教や文化より教育の方が強く影響を及ぼしていることが明らかになった。回答者の大多数は、一見矛盾した考え（観測された海面上昇と、洪水が二度と地球を破壊しないという聖書の言葉に対する信仰）が共存していた。相反する考えを持つことは、気候変動やその影響に対処するための行動を遅らせることにつながる可能性があり、今後の研究が必要である。

構造方程式モデリング（SEM）を用いて、気候変動の認識に 3 つの基本的要因（宗教、文化、教育）が存在するという仮説の検証を試みた。その結果、両国では気候変動を背景とした基本的な構造が似ており、どちらも教育から気候変動の認識に至る経路係数が高かつた。このことから、

両国において、教育が気候変動の認識に大きな影響を与える可能性があることがここでも示唆された。気候変動とその影響に関する人々の認識をより明確にするために、教育に一層の努力を払うべきであろう。

(7) ウィーン市の統合への取り組み

オーストリアのウィーン市は歴史的に多数の難民を受け入れてきた。その経験から難民や移民と市民との統合のために数多くの施策を実施している。そのなかでも特に難民や移民の精神的ケアは気候難民が多数発生した場合のホスト社会の取り組みとして、大いに参考となると考えられる。

マーシャル諸島では精神面の健康が深刻な問題であり、自殺が多発している。2011年には13人の自殺者が報告された。それまでに報告された自殺者数が最も多かったのは2003年の28人であった。とりわけアルコール関連の自殺と自殺未遂が多い。ドメスティックバイオレンスも問題であり、インタビューを受けた130人の女性のうち、86%が虐待を経験している。米国に移転したマーシャル人も同国人のコミュニティの束縛から逃れられず、かつホストコミュニティにも溶け込めず精神的に不安定になる者が特に若者の間で少なくない。

ウィーン市は外国人の統合を進めるため様々な施策を展開している。市は、「ウィーン・スタート・コーチング」を実施している。このプログラムのウェブサイトからは、ウィーンでの生活をスタートさせるために必要な合法的に市内に滞在するために必要な手続きの方法、職業教育、ドイツ語講座、就職のための方法など、移民が生活に必要な情報を彼らの母語で得ることができる。

15歳未満の義務教育就学年齢の庇護申請者は初等・中等教育を受けることができるが、それ以上の者には従来、教育が提供されていなかった。そのため「ユース・カレッジ」を設置し、彼らにドイツ語やオーストリア社会で必要な一般的な知識などについての教育を無償で提供している。

ウィーン市は精神面でのケアも重視している。2015年秋にウィーンに到着した庇護申請者の半数が自国を離れた後に暴力や紛争によって家族を亡くしていて、精神面での健康管理が重要であった。そのために市内100以上の施設で、ドイツ語講座だけでなくカウンセリングも行っている。このような活動を支援するために、社会基金が設立され、精神的なサポートを必要としている人のためにNGOが運営する9つの施設に資金提供を行っている。

(8) 結論

キリバスでは気候変動が移住を決定する二番目の要因になったが、マーシャル諸島とミクロネシア連邦では主要な動機にはならず、より良い教育や職業を求めることが海外への移住の主な動機になっていた。マーシャル諸島とキリバスは共に環礁国であるが、この差異はキリバスの首都であるタラワが海面上昇による影響をマーシャル諸島より強く受けているという地理的要因に起因するかもしれない。両国では、気候変動とその影響についての人々の認識の形成において、宗教や文化よりも教育の方が強い影響力を有していた。さらに、これら3要素はある程度相互に関連している。今後、教育の影響力についてさらに研究していく必要がある。

一方、アーカンソー州スプリングデールに住むマーシャル人の45%が気候変動のために母国に帰還する意思をなくしている。マーシャル諸島ではラジオが市民の主要な情報入手源であるのに対し、米国ではテレビやインターネットなどから多くの情報が入手できるので、気候変動に関する情報も多く得られているからであろう。

今回の調査によって米国へ移住したマーシャル人の多くが生活再建上の困難に直面してきたという教訓が、母国に在住する人々に伝わっていないということが明らかになった。アメリカへの移住者と島民との間に十分な情報交流がないのである。これに対処するためには、例えばマーシャル諸島のラジオ局で定期的に住民に情報発信をすることが有効であろう。

また、スプリングデール在住のマーシャル人の多くが教育レベルや英語能力の低さのゆえに低技能の雇用に従事している。さらに筆記試験に合格できないために運転免許証の取得にも失敗している。運転免許証の欠如は日常生活に大きな困難をもたらす。

移民はそれ自体が非常にストレスの多い経験であるため、精神疾患の原因となりうる。南太平洋から米国への移民のケースでは、この側面は十分に考慮されていない。精神疾患の中には、家族的、文化的、社会的なものに由来している場合があることに留意すべきである。ウィーンの事例はこの問題に対処する有効性を示唆している。本研究ではジェンダーの問題は取り上げなかったが、移住後に社会における女性の権利の変化を調べることは、移住者のメンタルヘルスを改善するための有益な知見にむすびつく可能性がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 12件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 Fujikura Ryo, Asadi Shams, Kraus Laura, Nakayama Mikiyasu	4. 巻 10
2. 論文標題 Toward Successful Integration of Climate Immigrants: Lessons Learned from the Good Practice of the City of Vienna	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Science and Development	6. 最初と最後の頁 171 ~ 177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18178/ijesd.2019.10.6.1167	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Nakayama Mikiyasu, Drinkall Scott, Sasaki Daisuke	4. 巻 14
2. 論文標題 Climate Change, Migration, and Vulnerability	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1245 ~ 1245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p1245	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Nakayama Mikiyasu, Drinkall Scott, Sasaki Daisuke	4. 巻 14
2. 論文標題 Climate Change, Migration, and Vulnerability: Overview of the Special Issue	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1246 ~ 1253
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p1246	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 O' Connor Sofia, Bruch Carl, Maekawa Miko	4. 巻 14
2. 論文標題 Legal and Practical Measures for Environmental Migrants	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1254 ~ 1261
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p1254	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 McClain Shanna N., Seru Jennifer, Lajar Hermon	4. 巻 14
2. 論文標題 Migration, Transition, and Livelihoods: A Comparative Analysis of Marshallese Pre- and Post-Migration to the United States	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1262 ~ 1266
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p1262	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Drinkall Scott, Leung Jackie, Bruch Carl, Micky Kapiolani, Wells Sandi	4. 巻 14
2. 論文標題 Migration with Dignity: A Case Study on the Livelihood Transition of Micronesians to Portland and Salem, Oregon	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1267 ~ 1276
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p1267	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Maekawa Miko, Singh Priyatma, Charan Dhrishna, Yoshioka Nagisa, Uakeia Takuia	4. 巻 14
2. 論文標題 Livelihood Re-Establishment of Emigrants from Kiribati in Fiji	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1277 ~ 1286
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p1277	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Yoshioka Nagisa, Taafaki Irene, McKay Yolanda	4. 巻 14
2. 論文標題 Higher Education and Destination of the Youth in the Republic of the Marshall Islands: Implication for Climate-Induced Migration	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1287 ~ 1292
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p1287	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Moriya Kanae	4. 巻 14
2. 論文標題 Motivations for Students in the Republic of the Marshall Islands and the Federated States of Micronesia to Emigrate Abroad	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1293 ~ 1296
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p1293	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Nakayama Mikiyasu, Taafaki Irene, Uakeia Takuia, Seru Jennifer, McKay Yolanda, Lajar Hermon	4. 巻 14
2. 論文標題 Influence of Religion, Culture and Education on Perception of Climate Change, and its Implications	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1297 ~ 1302
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p1297	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Sasaki Daisuke, Taafaki Irene, Uakeia Takuia, Seru Jennifer, McKay Yolanda, Lajar Hermon	4. 巻 14
2. 論文標題 Influence of Religion, Culture and Education on Perception of Climate Change and its Implications: Applying Structural Equation Modeling (SEM)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1303 ~ 1308
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p1303	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Fujikura Ryo, Nakayama Mikiyasu, McClain Shanna N., Drinkall Scott	4. 巻 14
2. 論文標題 Addressing the Health Problems After Immigration Faced by the Marshallese in Springdale, Arkansas: Lessons Learned from the City of Vienna	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1309 ~ 1316
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p1309	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中山 幹康 (Nakayama Mikiyasu) (10217945)	東京大学・大学院新領域創成科学研究科・教授 (12601)	
研究協力者	前川 美湖 (Maekawa Miko)	笹川平和財団・海洋政策研究所・主任研究員	
研究協力者	タファキ アイリーン (Taafaki Irene)	南太平洋大学・マーシャル諸島校・教授	
研究協力者	ブルック カール (Bruch Carl)	米国環境法研究所・国際部・部長	
研究協力者	ドリンカル スコット (Drinkall Scott)	米国環境法研究所・研究員	
研究協力者	マックレイン シャナ (McClain Shanna)	米国環境法研究所・研究員	
研究協力者	スル ジェニファー (Seru Jennifer)	マーシャル諸島短大・講師	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携 研究者	佐々木 大輔 (Sasaki Daisuke) (30784889)	東北大学・災害科学国際研究所・助教 (11301)	